2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月９日

上場会社名　株式会社 文溪堂　上場取引所　名
コード番号　9471　URL　https://www.bunkei.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）水谷　泰三
問合せ先責任者　（役職名）取締役管理本部長　（氏名）佐々木　幸男　TEL　(058)398-1111
半期報告書提出予定日　2026年11月12日　配当支払開始予定日　2026年12月４日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満、小数点第１位未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	8,083	△3.1	1,753	△1.7	1,864	2.3	1,284	1.1
2026年３月期中間期	8,342	△0.1	1,784	1.9	1,821	1.9	1,269	0.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　1,481百万円（9.9%）　2026年３月期中間期　1,347百万円（13.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	201.81	―
2026年３月期中間期	199.97	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	20,649	17,030	82.4
2026年３月期	19,874	15,642	78.7

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　17,030百万円　2026年３月期　15,642百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	21.40	―	17.85	39.25
2027年３月期	―	20.40			
2027年３月期（予想）			―	20.40	40.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,187	0.3	840	7.3	959	12.3	625	13.1	98.34

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更：無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	6,600,000株	2026年３月期	6,600,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	221,678株	2026年３月期	239,280株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	6,367,090株	2026年３月期中間期	6,349,667株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間連結貸借対照表 …… 4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 6
中間連結損益計算書 …… 6
中間連結包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 10
３．［決算補足説明資料］ …… 11

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢の不安定化や金融資本市場の変動など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、小学校用教科書が2024年度の教科書改訂から３年目、中学校用教科書が2025年度の改訂から２年目を迎えました。小中学校においては、「英語」で従来の紙の教科書に加えデジタル教科書が導入されるとともに、「算数・数学」においても小学５年生以上を対象に一部導入されるなど、教科書のデジタル化が進展しております。

教育現場では、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善が進められております。一方で、児童・生徒への多様な対応や心のケアなど、教育課題は複雑化しており、教師の業務負担軽減が重要な課題の一つとなっております。

こうした動向を踏まえ、中央教育審議会では、2030年度からの実施が見込まれる次期学習指導要領の改訂に向け、授業時数の柔軟な運用や、１人１台端末・クラウド環境等を活用した情報教育の充実などについて審議が進められております。2026年９月には、これまでの審議を踏まえた「審議まとめ（案）」が示され、2026年度中の答申取りまとめに向け、具体的な検討が進められております。また、デジタル教科書については、2026年６月に「学校教育法等の一部を改正する法律」が成立し、「紙」「紙とデジタルのハイブリッド」「デジタル」の三つの形態の教科書の導入が可能となりました。これにより、次期学習指導要領の実施に合わせて、紙とデジタルそれぞれの良さを生かした新たな教科書が導入されることが見込まれております。

このような教育環境の変化のもと、当社グループでは、テスト・ドリルなどの紙教材の強みを活かしながらデジタルを効果的に組み合わせた教材開発を進め、教育現場の多様なニーズへの対応を図ってまいりました。併せて、教師の業務負担軽減にも寄与できるよう、デジタルを活用した保護者と教師をつなぐ連絡支援システムや、児童・生徒の心のケアを支援するシステムなどの開発及び普及にも取り組んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高8,083,447千円（前年同中間期比3.1％減）、経常利益1,864,432千円（前年同中間期比2.3％増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,284,968千円（前年同中間期比1.1％増）となりました。

なお、当社グループの売上高は、中間連結会計期間に１学期品と２学期品、上下刊品、年刊品の売上高が計上されますので、通常、中間連結会計期間の年間の売上高に占める割合は高くなります。また、年間の販売管理費の占める割合が年間の売上高に占める割合に対して低いため、中間連結会計期間の営業利益は通期の営業利益よりも多くなり、業績に季節的変動があります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、教育現場から求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が、引き続き高い支持を得ました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる紙面企画や、児童の学力向上に資するデジタル企画が受け入れられました。加えて、教師の業務負担軽減を目的としたタブレットで実施可能な評価問題の企画が教育現場から好評を得たことにより、売上高が増加いたしました。

習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する紙面企画に加え、デジタル端末を活用する企画が受け入れられました。一方で、市場における競合の激化や採用ニーズの分散化などにより、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材では、新学期向けのワーク教材及び夏休み教材の販売が伸び悩み、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は6,127,890千円（前年同中間期比2.3％減）、営業利益は1,982,369千円（前年同中間期比2.5％増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、原材料費などの高騰や、授業における使用頻度の減少傾向が見られました。加えて、教科書に掲載された作品例の変更や採用時期の変化、公費による一括採用を行う自治体の増加などにより、採用状況に大きな変化が見られました。

希望採用品では、学校現場における購入方法の多様化の影響などにより、売上高が減少いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材では、保護者の費用負担軽減の観点から、安価な商品を求める現場ニーズが増加したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は1,955,557千円（前年同中間期比5.4％減）、営業利益は306,407千円（前年同中間期比15.0％減）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当社グループの当中間連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は775,319千円増加して20,649,907千円、負債は612,183千円減少して3,619,633千円、純資産は1,387,503千円増加して17,030,273千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加1,389,928千円、受取手形及び売掛金の増加1,006,652千円、有価証券の減少398,800千円、商品及び製品の減少1,411,208千円、投資有価証券の増加282,044千円であります。

受取手形及び売掛金が増加した主な要因は、７月から９月における小学校図書教材の売掛金の回収期限が学期末（12月末）精算を原則としていることによります。

また、商品及び製品が減少した主な要因は、前連結会計年度末は４月に販売する１学期品及び上刊品の製品在庫を計上していますが、当中間連結会計期間末は小学校図書教材の２学期品及び下刊品の販売が終了し、製品在庫高が減少したことによります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少341,188千円、電子記録債務の減少260,821千円、短期借入金の減少230,000千円、未払金（流動負債その他）の減少407,605千円、未払法人税等の増加485,293千円であります。

支払手形及び買掛金、電子記録債務が減少した主な要因は、１学期品及び上刊品の製作に要した外注加工賃の精算によります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加1,171,429千円であります。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して559,928千円増加して7,136,576千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収支は1,646,475千円で、前年同中間連結会計期間と比較して513,793千円増加（前年同中間期の資金収支は1,132,682千円）となりました。営業活動によるキャッシュ・フローが増加した主な要因は、税金等調整前中間純利益が42,818千円増加、棚卸資産の減少額が203,807千円減少、仕入債務の減少額が571,344千円減少したことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金収支は△742,324千円で、前年同中間連結会計期間と比較して623,801千円減少（前年同中間期の資金収支は△118,523千円）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、定期預金の預入による支出が1,030,000千円増加、定期預金の払戻による収入が200,000千円増加、有形固定資産の取得による支出が111,118千円増加、投資有価証券の償還による収入が399,963千円増加したことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収支は△344,223千円で、前年同中間連結会計期間と比較して24,690千円減少（前年同中間期の資金収支は△319,532千円）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の純増減額が85,000千円減少したことによります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年５月11日に公表しました「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,076,648	8,466,576
受取手形及び売掛金	1,188,929	2,195,582
有価証券	398,800	－
商品及び製品	3,653,300	2,242,092
仕掛品	388,902	415,850
原材料	380,079	418,718
その他	83,411	103,081
貸倒引当金	△1,673	△3,397
流動資産合計	13,168,399	13,838,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	879,077	846,646
土地	2,958,514	2,958,514
その他（純額）	118,054	110,894
有形固定資産合計	3,955,646	3,916,055
無形固定資産	709,774	604,173
投資その他の資産		
投資有価証券	1,750,495	2,032,540
繰延税金資産	2,582	2,403
その他	303,455	267,799
貸倒引当金	△15,766	△11,568
投資その他の資産合計	2,040,767	2,291,174
固定資産合計	6,706,188	6,811,403
資産合計	19,874,587	20,649,907

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	694,146	352,958
電子記録債務	563,300	302,478
短期借入金	540,000	310,000
未払法人税等	115,035	600,328
引当金	51,000	26,500
その他	1,374,094	1,034,766
流動負債合計	3,337,577	2,627,032
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	247,194	339,860
役員退職慰労引当金	6,043	6,553
退職給付に係る負債	263,065	271,608
長期未払金	184,338	182,560
その他	93,599	92,017
固定負債合計	894,240	992,601
負債合計	4,231,817	3,619,633
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,863,787	1,867,221
利益剰余金	11,615,619	12,787,048
自己株式	△222,213	△205,881
株主資本合計	15,175,006	16,366,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	419,731	621,453
退職給付に係る調整累計額	48,031	42,618
その他の包括利益累計額合計	467,763	664,072
純資産合計	15,642,769	17,030,273
負債純資産合計	19,874,587	20,649,907

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	8,342,059	8,083,447
売上原価	4,419,747	4,162,725
売上総利益	3,922,311	3,920,721
販売費及び一般管理費	2,138,036	2,167,042
営業利益	1,784,275	1,753,679
営業外収益		
受取利息	8,996	15,018
受取配当金	10,444	13,710
受取賃貸料	12,876	14,815
受取保険金	－	61,704
雑収入	7,934	9,322
営業外収益合計	40,252	114,570
営業外費用		
支払利息	2,136	3,817
雑損失	846	－
営業外費用合計	2,983	3,817
経常利益	1,821,543	1,864,432
特別利益		
固定資産売却益	38	－
特別利益合計	38	－
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	－	30
特別損失合計	0	30
税金等調整前中間純利益	1,821,582	1,864,401
法人税、住民税及び事業税	509,885	565,694
法人税等調整額	41,928	13,738
法人税等合計	551,814	579,433
中間純利益	1,269,768	1,284,968
親会社株主に帰属する中間純利益	1,269,768	1,284,968

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	1,269,768	1,284,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,400	201,722
退職給付に係る調整額	△1,009	△5,413
その他の包括利益合計	77,391	196,308
中間包括利益	1,347,159	1,481,277
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	1,347,159	1,481,277
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,821,582	1,864,401
減価償却費	99,911	113,658
ソフトウエア償却費	72,619	81,968
株式報酬費用	10,037	9,969
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,244	△2,473
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△28,000	△24,500
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△8,865	510
長期未払金の増減額（△は減少）	－	△1,777
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△10,738	719
受取利息及び受取配当金	△19,440	△28,728
支払利息	2,136	3,817
受取保険金	－	△61,704
有形固定資産売却損益（△は益）	△38	－
有形固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損益（△は益）	－	30
売上債権の増減額（△は増加）	△1,049,911	△1,006,652
棚卸資産の増減額（△は増加）	1,549,428	1,345,621
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,173,354	△602,009
その他	31,897	△58,342
小計	1,296,020	1,634,509
利息及び配当金の受取額	15,758	21,853
利息の支払額	△2,046	△3,816
保険金の受取額	－	91,704
法人税等の支払額	△177,050	△97,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,132,682	1,646,475
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,030,000
定期預金の払戻による収入	－	200,000
有形固定資産の取得による支出	△35,333	△146,452
無形固定資産の取得による支出	△82,583	△165,243
投資有価証券の償還による収入	－	399,963
保険積立金の積立による支出	△605	△592
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,523	△742,324
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△145,000	△230,000
自己株式の取得による支出	△113	△113
配当金の支払額	△174,418	△114,109
財務活動によるキャッシュ・フロー	△319,532	△344,223
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	694,627	559,928
現金及び現金同等物の期首残高	6,871,305	6,576,648
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,565,932	7,136,576

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,199,056	2,067,986	8,267,042	－	8,267,042
一定の期間にわたり移転されるサービス	75,016	－	75,016	－	75,016
顧客との契約から生じる収益	6,274,072	2,067,986	8,342,059	－	8,342,059
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,274,072	2,067,986	8,342,059	－	8,342,059
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,274,072	2,067,986	8,342,059	－	8,342,059
セグメント利益	1,933,645	360,537	2,294,183	△509,908	1,784,275

（注）１　セグメント利益の調整額△509,908千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	6,099,722	1,955,557	8,055,279	－	8,055,279
一定の期間にわたり移転されるサービス	28,167	－	28,167	－	28,167
顧客との契約から生じる収益	6,127,890	1,955,557	8,083,447	－	8,083,447
その他の収益	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	6,127,890	1,955,557	8,083,447	－	8,083,447
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,127,890	1,955,557	8,083,447	－	8,083,447
セグメント利益	1,982,369	306,407	2,288,776	△535,097	1,753,679

（注）１　セグメント利益の調整額△535,097千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

２　セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．決算補足説明資料

2027年３月期　第２四半期（中間期）連結業績説明資料

１．2027年３月期　中間期の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）　（単位:百万円）

	2023年９月中間期	2024年９月中間期	2025年９月中間期	当中間連結会計期間	対前年同中間期増減額	対前年同中間期増減率
売　上　高	8,505	8,357	8,342	8,083	△258	△3.1%
営業利益	1,719	1,749	1,784	1,753	△30	△1.7%
経常利益	1,750	1,786	1,821	1,864	+42	+2.3%
親会社株主に帰属する中間純利益	1,219	1,261	1,269	1,284	+15	+1.1%

当期の中間期連結業績は減収、増益となりました。
（減収・増益ともに３期連続）

＜減収の要因＞
小学校図書教材において、評価教材では企画が教育現場から好評を得ました。一方で、習熟教材では採用ニーズの分散化などにより減収となりました。
また、小学校教材・教具において、希望採用品では学校現場における購入方法の多様化の影響などにより減収となりました。

＜増益の要因＞
減収となったものの、編集費用負担の減少などにより営業利益の減益幅は抑えられました。また、営業外収益の受取保険金や受取利息の増加により経常利益は増益となりました。

【参考：個別業績】
当期の個別業績は減収、増益となりました。
（減収は３期連続・増益は２期ぶり）

2027年３月期　中間期の個別業績（2026年４月１日～2026年９月30日）　（単位:百万円）

	2023年９月中間期	2024年９月中間期	2025年９月中間期	当中間会計期間	対前年同中間期増減額	対前年同中間期増減率
売　上　高	7,711	7,595	7,576	7,364	△212	△2.8%
営業利益	1,671	1,733	1,720	1,675	△44	△2.5%
経常利益	1,693	1,763	1,751	1,782	+30	+1.7%
中間純利益	1,170	1,241	1,210	1,216	+5	+0.4%

２．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月1日～2027年３月31日）　（単位:百万円）

	2026年３月期実績		2027年３月期予想	
	金額	増減率	金額	増減率
売　上　高	12,139	△2.6%	12,187	+0.3%
営 業 利 益	782	△9.0%	840	+7.3%
経 常 利 益	853	△8.6%	959	+12.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	552	△8.2%	625	+13.1%

通期の連結業績は増収、増益を予想しております。

＜増収に推移すると予想される要因＞
　小学校図書教材において、季刊物教材の受注増を見込んでおります。また、小学校教材・教具において、定価の値上げと児童の嗜好に合った新たな企画の展開により受注増を見込み増収を予想しております。

＜増益に推移すると予想される要因＞
　小学校・中学校図書教材ともに、編集費用負担の減少を見込んでおります。また、営業外収益の増加を見込み増益を予想しております。

【参考：個別予想】
通期の個別業績は増収、増益を予想しております。
（2026年５月11日公表の「2026年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）」の個別業績予想をご参照ください。）

３．会計方針
【 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 】
　2024年度の教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、２年度30%、３年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、2026年度品の出版物は改訂３年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の20%で製品原価を計算しております。
　また、中学校図書教材においては、2025年度に中学校教科書の改訂がなされました。そのため、2026年度品の出版物は改訂２年目にあたるため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の30%で製品原価を計算しております。